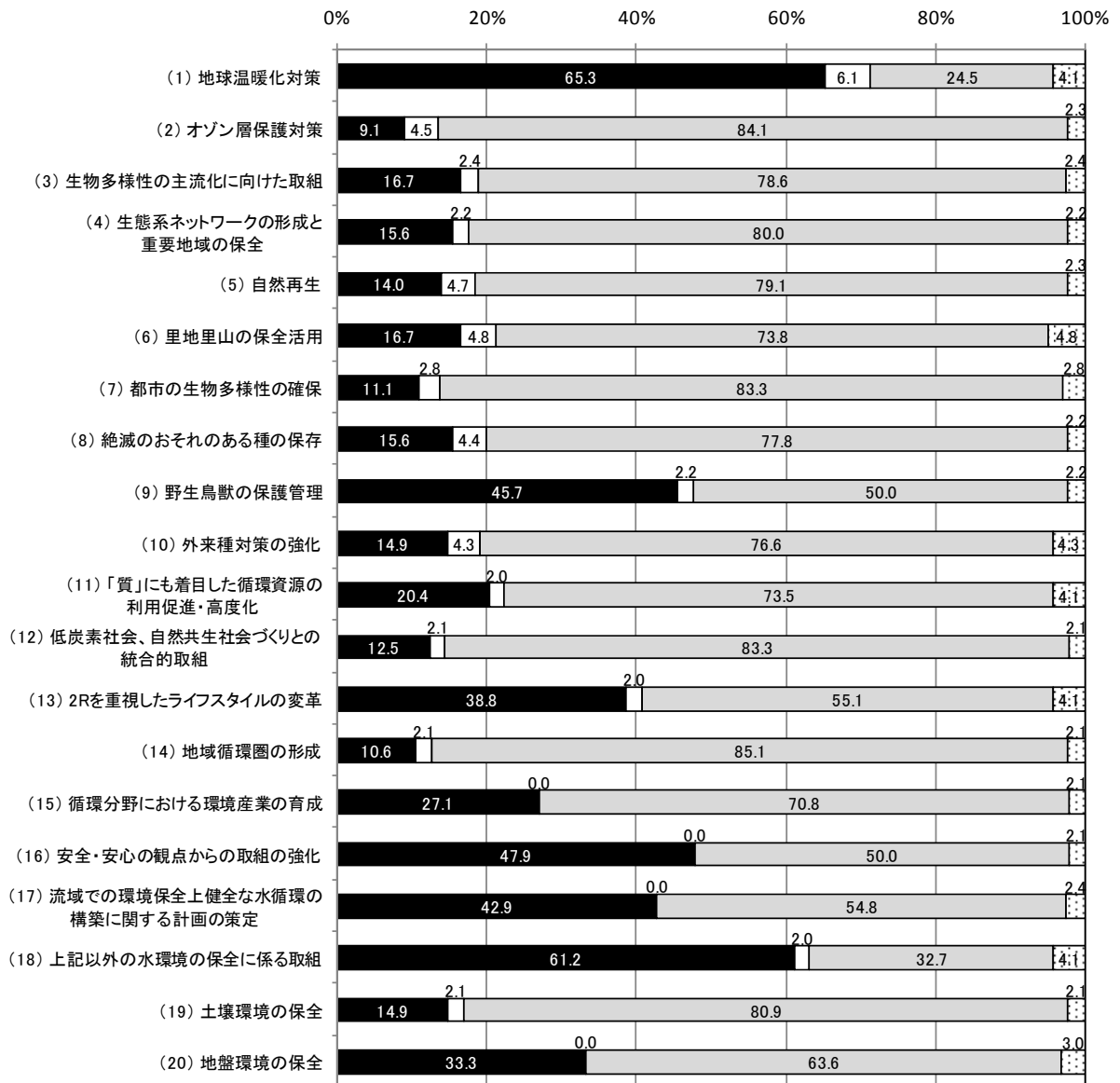


VII 他の地方公共団体との関係

VII-1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況

■都道府県、政令市との連携・協働の取組については、『(1) 地球温暖化対策』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 65.3%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある」が 6.1%で、計 71.4%の自治体が発実施又は検討している。次いで『(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組』の割合が高く、計 63.2%である。

図表VII-1 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体①）



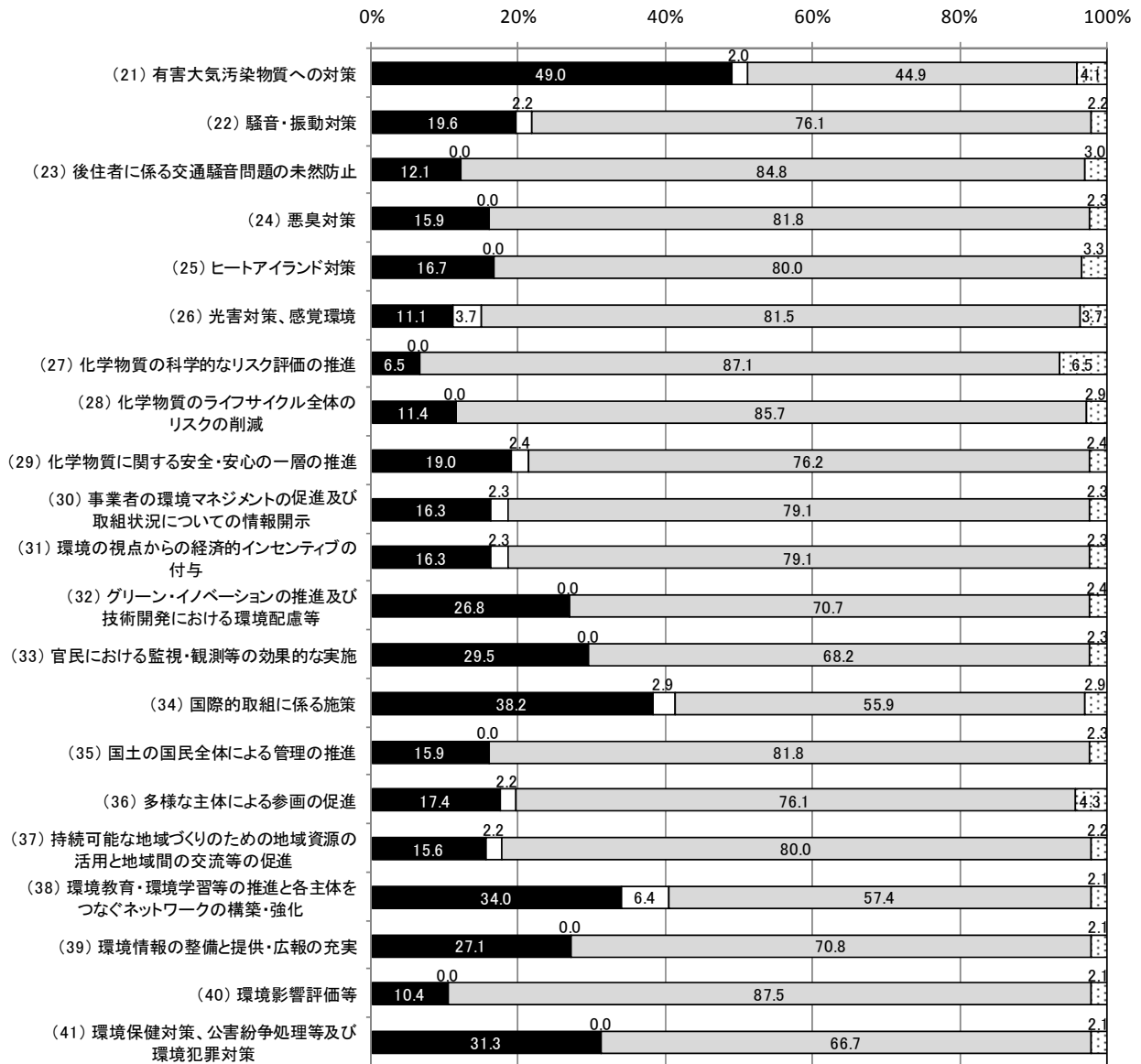
■ 連携・協働した施策を実施している

□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある

□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない

□ 無回答

図表VII-2 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策がある
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の都道府県又は政令市と検討を進めている施策もない
 無回答

図表Ⅶ-3 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施	その他を進めたい又は施策が実施されている	検討を進めている又は施策が実施されている	無回答
(1) 地球温暖化対策	49	65.3	6.1	24.5	4.1
(2) オゾン層保護対策	44	9.1	4.5	84.1	2.3
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	42	16.7	2.4	78.6	2.4
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	45	15.6	2.2	80.0	2.2
(5) 自然再生	43	14.0	4.7	79.1	2.3
(6) 里地里山の保全活用	42	16.7	4.8	73.8	4.8
(7) 都市の生物多様性の確保	36	11.1	2.8	83.3	2.8
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	45	15.6	4.4	77.8	2.2
(9) 野生鳥獣の保護管理	46	45.7	2.2	50.0	2.2
(10) 外来種対策の強化	47	14.9	4.3	76.6	4.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	49	20.4	2.0	73.5	4.1
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	48	12.5	2.1	83.3	2.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	49	38.8	2.0	55.1	4.1
(14) 地域循環圏の形成	47	10.6	2.1	85.1	2.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	48	27.1	0.0	70.8	2.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	48	47.9	0.0	50.0	2.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	42	42.9	0.0	54.8	2.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	49	61.2	2.0	32.7	4.1
(19) 土壌環境の保全	47	14.9	2.1	80.9	2.1
(20) 地盤環境の保全	33	33.3	0.0	63.6	3.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅶ-4 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	その他を進めているが	検討を進めているが	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	49	49.0	2.0	44.9	4.1
(22) 騒音・振動対策	46	19.6	2.2	76.1	2.2
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	33	12.1	0.0	84.8	3.0
(24) 悪臭対策	44	15.9	0.0	81.8	2.3
(25) ヒートアイランド対策	30	16.7	0.0	80.0	3.3
(26) 光害対策、感覚環境	27	11.1	3.7	81.5	3.7
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	31	6.5	0.0	87.1	6.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	35	11.4	0.0	85.7	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	42	19.0	2.4	76.2	2.4
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	43	16.3	2.3	79.1	2.3
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	43	16.3	2.3	79.1	2.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	41	26.8	0.0	70.7	2.4
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	44	29.5	0.0	68.2	2.3
(34) 国際的取組に係る施策	34	38.2	2.9	55.9	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	44	15.9	0.0	81.8	2.3
(36) 多様な主体による参画の促進	46	17.4	2.2	76.1	4.3
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	45	15.6	2.2	80.0	2.2
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	47	34.0	6.4	57.4	2.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	48	27.1	0.0	70.8	2.1
(40) 環境影響評価等	48	10.4	0.0	87.5	2.1
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	48	31.3	0.0	66.7	2.1

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VII-5 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施	あとの検討を進めたい	検討を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	70.6	8.8	17.6	2.9
(2) オゾン層保護対策	33	6.1	6.1	84.8	3.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	12.9	3.2	80.6	3.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	15.2	3.0	78.8	3.0
(5) 自然再生	32	3.1	6.3	87.5	3.1
(6) 里地里山の保全活用	29	10.3	6.9	79.3	3.4
(7) 都市の生物多様性の確保	26	7.7	3.8	84.6	3.8
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	12.1	6.1	78.8	3.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	44.1	2.9	50.0	2.9
(10) 外来種対策の強化	34	11.8	2.9	82.4	2.9
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	17.6	2.9	76.5	2.9
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	11.8	2.9	82.4	2.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	35.3	2.9	58.8	2.9
(14) 地域循環圏の形成	34	11.8	2.9	82.4	2.9
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	26.5	0.0	70.6	2.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	47.1	0.0	50.0	2.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	37.9	0.0	58.6	3.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	61.8	2.9	32.4	2.9
(19) 土壌環境の保全	33	15.2	3.0	78.8	3.0
(20) 地盤環境の保全	24	25.0	0.0	70.8	4.2

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VII-6 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	検討を進めている	検討を進めていない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	44.1	2.9	50.0	2.9
(22) 騒音・振動対策	33	27.3	0.0	69.7	3.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	16.7	0.0	79.2	4.2
(24) 悪臭対策	30	20.0	0.0	76.7	3.3
(25) ヒートアイランド対策	19	10.5	0.0	84.2	5.3
(26) 光害対策、感覚環境	18	16.7	5.6	72.2	5.6
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	4.2	0.0	91.7	4.2
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	7.4	0.0	88.9	3.7
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	15.6	0.0	81.3	3.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	13.8	3.4	79.3	3.4
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	13.3	3.3	80.0	3.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	29.0	0.0	67.7	3.2
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	34.4	0.0	62.5	3.1
(34) 国際的取組に係る施策	24	37.5	0.0	58.3	4.2
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	18.8	0.0	78.1	3.1
(36) 多様な主体による参画の促進	32	18.8	3.1	75.0	3.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	18.8	3.1	75.0	3.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	41.2	2.9	52.9	2.9
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	23.5	0.0	73.5	2.9
(40) 環境影響評価等	34	11.8	0.0	85.3	2.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	32.4	0.0	64.7	2.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅶ-7 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施	あとの検討を進めたい	検討を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	53.3	0.0	40.0	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	18.2	0.0	81.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(5) 自然再生	11	45.5	0.0	54.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	30.8	0.0	61.5	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	50.0	0.0	50.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	23.1	7.7	61.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	26.7	0.0	66.7	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	46.7	0.0	46.7	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	28.6	0.0	71.4	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	60.0	0.0	33.3	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	55.6	0.0	44.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VII-8 都道府県、政令市との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

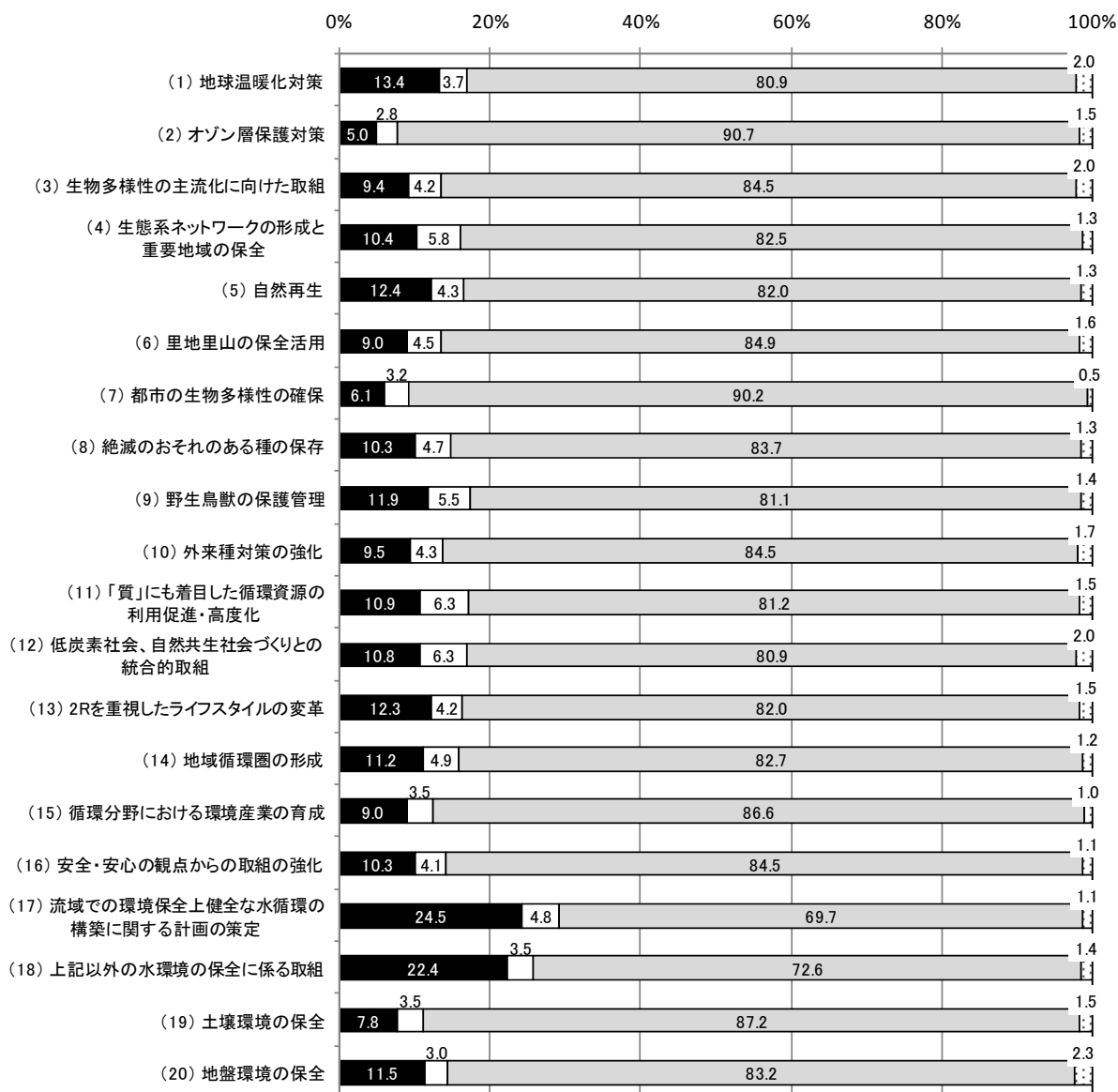
項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	あつては、検討を進めたい	検討を進めている	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	60.0	0.0	33.3	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	7.7	92.3	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	25.0	0.0	75.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	30.0	10.0	60.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	23.1	0.0	76.9	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	40.0	10.0	50.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	8.3	0.0	91.7	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	14.3	0.0	78.6	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	15.4	15.4	69.2	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	35.7	0.0	64.3	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	28.6	0.0	71.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

VII-2 市区町村との連携・協働の実施状況

■市区町村との連携・協働の取組について全体では、『(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が24.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある」が4.8%で、計29.3%の自治体が実施又は検討している。次いで、『(17) 上記以外の水環境の保全に係る取組』の計25.9%が高い。

図表VII-9 市区町村との連携・協働の実施状況（全体①）



■ 連携・協働した施策を実施している

□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある

□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない

□ 無回答

図表VII-10 市区町村との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策がある
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて他の市区町村と検討を進めている施策もない
 無回答

図表Ⅶ-11 市区町村との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している市区町村が、ある	連携・協働した施策を実施している市区町村が、ない	連携・協働した施策を実施していない市区町村が、ない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1000	13.4	3.7	80.9	2.0
(2) オゾン層保護対策	460	5.0	2.8	90.7	1.5
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	406	9.4	4.2	84.5	2.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	480	10.4	5.8	82.5	1.3
(5) 自然再生	532	12.4	4.3	82.0	1.3
(6) 里地里山の保全活用	575	9.0	4.5	84.9	1.6
(7) 都市の生物多様性の確保	407	6.1	3.2	90.2	0.5
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	448	10.3	4.7	83.7	1.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	488	11.9	5.5	81.1	1.4
(10) 外来種対策の強化	579	9.5	4.3	84.5	1.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	585	10.9	6.3	81.2	1.5
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	602	10.8	6.3	80.9	2.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	795	12.3	4.2	82.0	1.5
(14) 地域循環圏の形成	678	11.2	4.9	82.7	1.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	521	9.0	3.5	86.6	1.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	613	10.3	4.1	84.5	1.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	458	24.5	4.8	69.7	1.1
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	705	22.4	3.5	72.6	1.4
(19) 土壌環境の保全	462	7.8	3.5	87.2	1.5
(20) 地盤環境の保全	399	11.5	3.0	83.2	2.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表VII-12 市区町村との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策を進めている	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	615	10.4	3.3	85.0	1.3
(22) 騒音・振動対策	634	6.8	1.9	89.6	1.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	354	4.5	3.1	91.8	0.6
(24) 悪臭対策	611	5.9	2.3	90.2	1.6
(25) ヒートアイランド対策	274	6.9	4.0	87.6	1.5
(26) 光害対策、感覚環境	234	2.6	2.6	93.6	1.3
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	173	6.4	5.8	86.1	1.7
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	198	6.1	5.1	87.4	1.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	257	5.1	4.3	89.5	1.2
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	365	4.9	3.6	89.9	1.6
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	426	3.3	4.0	92.3	0.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	159	4.4	7.5	86.8	1.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	443	10.4	3.6	85.6	0.5
(34) 国際的取組に係る施策	114	7.9	8.8	79.8	3.5
(35) 国土の国民全体による管理の推進	532	6.4	3.2	88.7	1.7
(36) 多様な主体による参画の促進	513	8.0	4.5	85.8	1.8
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	709	8.6	4.1	86.0	1.3
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	766	11.1	3.4	84.2	1.3
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	717	9.6	3.8	84.9	1.7
(40) 環境影響評価等	505	4.0	3.0	92.5	0.6
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	676	10.8	2.8	85.9	0.4

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表Ⅶ-13 市区町村との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	33.3	0.0	53.3	13.3
(2) オゾン層保護対策	11	18.2	0.0	72.7	9.1
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	27.3	0.0	63.6	9.1
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	8.3	0.0	83.3	8.3
(5) 自然再生	11	36.4	0.0	54.5	9.1
(6) 里地里山の保全活用	13	23.1	7.7	53.8	15.4
(7) 都市の生物多様性の確保	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	16.7	0.0	75.0	8.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	25.0	0.0	66.7	8.3
(10) 外来種対策の強化	13	7.7	0.0	76.9	15.4
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	33.3	0.0	53.3	13.3
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	33.3	0.0	53.3	13.3
(14) 地域循環圏の形成	13	7.7	0.0	84.6	7.7
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	21.4	0.0	71.4	7.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	50.0	0.0	42.9	7.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	46.2	0.0	46.2	7.7
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	26.7	0.0	60.0	13.3
(19) 土壌環境の保全	14	14.3	0.0	78.6	7.1
(20) 地盤環境の保全	9	33.3	0.0	66.7	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅶ-14 市区町村との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携している・協働した施策を実施	連携している・協働した施策がある検討を進め	連携している・協働した施策もない検討を進めて	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	13.3	6.7	66.7	13.3
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	0.0	92.3	7.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(25) ヒートアイランド対策	11	27.3	0.0	63.6	9.1
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	0.0	75.0	12.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	8.3	0.0	83.3	8.3
(34) 国際的取組に係る施策	10	20.0	10.0	60.0	10.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	8.3	0.0	83.3	8.3
(36) 多様な主体による参画の促進	14	7.1	0.0	78.6	14.3
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	7.7	0.0	84.6	7.7
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	23.1	0.0	69.2	7.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(40) 環境影響評価等	14	0.0	0.0	92.9	7.1
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	21.4	0.0	71.4	7.1

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅶ-15 市区町村との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	し連携 て携い・ る協働 した施 策を 実施	めてし連 て他て携 いのい・ る市な協 施区い働 策町がし が村、た あると実 る検施 討には を向 進 け 施	て他し連 いる市お・ 施区ら協 策町ず働 も村、し ないと実 い検施 討に を向 進 け て	無 回 答
(1) 地球温暖化対策	985	13.1	3.8	81.3	1.8
(2) オゾン層保護対策	449	4.7	2.9	91.1	1.3
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	8.9	4.3	85.1	1.8
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	10.5	6.0	82.5	1.1
(5) 自然再生	521	11.9	4.4	82.5	1.2
(6) 里地里山の保全活用	562	8.7	4.4	85.6	1.2
(7) 都市の生物多様性の確保	397	6.0	3.3	90.4	0.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	10.1	4.8	83.9	1.1
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	11.6	5.7	81.5	1.3
(10) 外来種対策の強化	566	9.5	4.4	84.6	1.4
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	10.4	6.5	81.9	1.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	10.4	6.5	81.3	1.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	11.9	4.2	82.6	1.3
(14) 地域循環圏の形成	665	11.3	5.0	82.7	1.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	8.7	3.6	87.0	0.8
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	9.3	4.2	85.5	1.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	23.8	4.9	70.3	0.9
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	22.3	3.6	72.9	1.2
(19) 土壌環境の保全	448	7.6	3.6	87.5	1.3
(20) 地盤環境の保全	390	11.0	3.1	83.6	2.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表Ⅶ-16 市区町村との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある	連携・協働した施策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	10.3	3.2	85.5	1.0
(22) 騒音・振動対策	621	6.9	1.9	89.5	1.6
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	4.6	3.2	91.6	0.6
(24) 悪臭対策	597	5.9	2.3	90.3	1.5
(25) ヒートアイランド対策	263	6.1	4.2	88.6	1.1
(26) 光害対策、感覚環境	225	2.7	2.7	93.3	1.3
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	6.0	6.0	86.7	1.2
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	5.8	5.3	87.9	1.1
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	4.9	4.5	89.5	1.2
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	4.8	3.7	90.0	1.4
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	3.1	4.1	92.3	0.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	4.0	8.1	87.2	0.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	10.4	3.7	85.6	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	104	6.7	8.7	81.7	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	6.3	3.3	88.8	1.5
(36) 多様な主体による参画の促進	499	8.0	4.6	86.0	1.4
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	8.6	4.2	86.1	1.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	10.9	3.5	84.5	1.2
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	9.2	3.8	85.3	1.6
(40) 環境影響評価等	491	4.1	3.1	92.5	0.4
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	10.6	2.9	86.3	0.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。